

JICA 緒方研究所・第三者評価委員会（第11回）概要

1. 日時：2021年7月30日（金）14:00～16:00
2. 場所：JICA 緒方研究所 4階400号会議室、及びオンライン接続
3. 出席者

【委員】 静岡文化芸術大学文化政策学部 下澤 嶽 教授
東京大学公共政策大学院 城山 英明 教授
関西学院大学 西野 桂子 教授
法政大学法学部 弓削 昭子 教授

【JICA 緒方研究所関係者】

研究所長 高原 明生、副所長 牧野 耕司、次長 山田 実、各領域長 他

4. 議事概要

開会挨拶の後、第三者評価委員の互選により弓削委員に委員長を務めていただくことを確認した。その後、JICA 緒方研究所から、「2020年度 JICA 緒方研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの質問・コメントと JICA 緒方研究所からの補足説明があり、最後に委員長が総括を行った。概要は以下のとおり。

●コロナ禍における研究実施・発信について

- ・コロナ禍の厳しい業務体制の中での活発な研究実施に敬意を表する。
- ・コロナ禍の厳しい制約のある中でこれだけのことを実施・発信したこと、オンラインでオーディエンスを拡大したことは評価する。

●新生 JICA としての方針・比較優位性・ブランディング

・COVID-19 や人間の安全保障の発信は JICA のみならず日本の知見共有の意味でも重要。オンラインセミナーの開催により、世界のどこにいても参加できるようになった。一方で世界のあらゆる機関が開催することにより、オンラインセミナーの洪水が発生しているともいえる。今後はより戦略的な発信計画が必要と思料。特にアジア太平洋地域の研究者にとって JICA 及び日本の知見に対する期待は高い。研究者間のパートナーシップの構築など、オンライン社会に向けた戦略を立てるとよい。ADB や ADBI との連携は非常によく、JICA 開発大学院連携の活用なども好事例と考える。

・研究領域体制の整備によりすっきりした印象。他方で、各領域内の研究テーマが多様化していて JICA 緒方研究所の特徴・強みがわかりにくい・出にくい印象。研究の基本方針を3つにしたことはブランディングとしても重要だが、この基本方針下でどのような戦略・活動を進めていくのか、ロゴは評価するが更なる内容のブランディングに期待する。

・11 ページのチャートは SDGs との関連がわかりやすく良いが今回の報告では SDGs に関連する内容が少ない印象。SDGs と研究所の活動の関連を外向け／内向けにどう打ち出すか、来年に期待。

・新型コロナに対する取組として、Web 特設ページの立ち上げと迅速な発信は大きな成果と言える。一方で、昨年はほとんどのドナー・国際機関が COVID-19 に関して様々な研究を行ってきた中、JICA 緒方研究所の独自性やユニークさ、キャラクターをどこで出したのかを確認したい。比較優位性を活かした研究は重要。

・新生 JICA 緒方研究所として 2020 年 4 月から新基本方針を進めた中、コロナ禍と時期が重なったが、1 年を経て方向転換がどの程度できたのか。自己評価はいかに？

・名称変更の際に「世界をリードする国際開発研究の拠点を目指して」とされたが、これを実現するため、特にどの部分の強化が必要と考え、どういった対策を進めたのかを確認したい。

・援助潮流に関するトピックは重要で、ブレークスルーにつながる最先端技術の可能性を取り上げたブルッキングスとの共同研究は良い取組。また、新規研究の立上げ準備をされている自由で開かれたインド太平洋（FOIP）、COVID-19、多文化共生アジェンダ等はタイムリーな課題であり良い選択だと言える。

《JICA 緒方研究所からの説明》

・ウェビナーの洪水は、まさしくそのとおりで、発信のための差別化の方針、シーケンスをしっかりと検討していきたいと考えている。コロナ関連の発信は、日本の経験を中心としたものとなるよう配慮した。

・コロナ関連研究の発信に関する独自性について、多くの最新トピックの中で JICA がやるべきこと、独自性を検討した。重視したのは、①JICA は世界保健医療イニシアティブへの貢献に最優先で取り組んでいるため、この事業に資すること、②関連する情報があふれている中、必要とする最新の知見を正確に把握したいという途上国のニーズに応えること、③日本のコロナ対策の英語発信が十分できていないことを踏まえ、日本の経験・知見の発信に軸を置くことの 3 点。日本の最前線で活躍する研究者や臨床医に講師を依頼して重要と思われるトピックを保健事業担当部署（人間開発部）とともに検討・協議して実施しているところ。

・領域構成の変更の際し、多様化している一方で fragment している印象を与えているものと理解。だからこそ人間の安全保障の概念を踏まえ、どの研究も人間の安全保障に貢献するものと位置付けることで、ゆるやかな求心力を持たせることを想定しており、象徴的なものが人間の安全保障レポートであると考えている。例えば、経済分野では移

民による送金がコロナでどう変わったか、ミクロレベル/マクロレベルの安定化を考えると人間の安全保障にもつながる話と言える。

・(下澤先生からの数年越しのご提案も受けて) 暴力的過激主義に関する研究を 2021 年に立ち上げた。テロそのものの研究というよりは、紛争と暴力的過激主義が発生する状況で、各アクターがどのように連携して暴力的過激主義の予防・拡大の防止に貢献できるのかできないのか等の検討を進めている。コロナの蔓延で現地調査が難しい可能性があるので、国というよりも環境や女性の役割、パンデミックといったトピックを取り上げて研究対象とすることを想定。開発協力実施機関としてはチャレンジングな取組と考えている。

・SDGs への貢献には継続して取り組む想定だが、人間の安全保障は SDGs のベースであるという考えの下で研究を進める。

・先生方からの貴重でかつ愛のある厳しいご意見に感謝。当研究所はユニークな研究所であると感じている。類似組織と捉えられるアジア経済研究所は、研究者としてトレーニングを受けた人たちが最大規模で集まって研究を実施している機関。また、日本国際問題研究所は、自前の研究員ではなく外部の研究者が研究を実施する体制で、ペンシルバニア大学のシンクタンクランキングで「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー2020」を受賞した。JICA 緒方研究所はその中間のような組織だととらえている。研究者としてのトレーニングを受けてきた人ばかりではないが、強み、アイデンティティをいかに活用して世界をリードする拠点となるのかが、最大の課題と考える。我々の強みは JICA の事業現場をもっていること。他機関にはない突破力があると言え、これを生かすことが大変重要で、JICA の事業現場とどのようにつながるのかを一層真剣に検討し、注力していくことが重要と考えている。

・新生 JICA 緒方研究所の歩みについて、長期的な発展に向けては integrity の確保と identity の明確化が重要とも言える。JICA 事業あつての研究所として JICA 事業への貢献が重要である一方で、緒方貞子氏の名称を冠した研究所として日本の ODA 政策も踏まえ、「人間の安全保障」のメインマストをしっかりと立て、あらゆる研究をメインマストに絡む帆として、しっかりと(帆を)張って進められる体制・意識で取り組むことが、「世界をリードする」研究所になるために重要と考えている。

●人間の安全保障への取組・フラッグシップレポート

・暴力的過激主義に関する研究案件には期待している。テロは開発とは相反する関係でありながら大きな影響力があると言える。

・「人間の安全保障 2.0」をかなり正面にうち出しているが、結局人間の安全保障 2.0 は

何なのかにもう少し切り込んでもらいたい。UNDP との連携（7 ページ、18 ページ）に関し、人間の安全保障を人間開発、サステナビリティ等の概念を補完するものとして位置付けるとの記載がある。UNDP は最新の人間開発報告書のテーマ「人新世」で環境・気候変動を強調し、人間と自然のバランス、人間中心の開発でよいのかという点を提起しているが、JICA はコロナ禍における強靱性と人間の尊厳、保健に注目している印象。JICA 緒方研究所が考える人間の安全保障は、人新世を強調する路線とはズレがあるようにも見受けられ、その中でどのようなスタンスとするのか、相互補完というのも一案だが、詰めてもらえるとよい。人間の安全保障は全体をくくるコンセプトなので適度に曖昧であることが政治的に必要ということも理解できるが、概念としてある程度詰めることも重要と思料。

・米中対立などの地政学的な話やサプライチェーンの話と人間の安全保障が別建てで書かれていることに関し、これらの相互関係を問いたい。米中対立のような大きな話に限らない日々の問題の中にも人間の安全保障に関わってくる政治的な話が含まれていると考えられ、このあたりに踏み込んでいくとどうなるのかを伺いたい。

・緒方研究所のフラッグシップレポートとしての人間の安全保障レポートは非常に良い取組だと思う。発刊言語と、毎年テーマを変えて発刊するものかを確認したい。日英両方で発刊して、フラッグシップレポートとして国際社会で注目されるものになることを期待する。

《JICA 緒方研究所からの説明》

・人間の安全保障が UNDP レポートで提唱されてから 26 年。脅威に対して的確にアドレスすることがポイントである点は変わらない。その脅威については、変わらないものもあるが、難民問題は過激化・長期化し、自然災害も頻発化・甚大化しており、他方で気候変動への取組の重要性、海洋プラスチック、DX の「影」の側面等の新しい脅威が出てきている。これらを踏まえて、新たな脅威にも正面からアドレスするというのが人間の安全保障 2.0 の考え方である。また、現代だからできるアプローチ（例えば、DX の「光」の側面を活用した技術革新のアプローチ、ESG 投資により民間企業が自らの利益だけでなく公共目的にも貢献するアプローチ等）があり、これらを通じた SDGs の達成や気候変動との関連もある。つまり、現代の脅威を同定して、我々が現在動員できるアプローチを進めることが人間の安全保障 2.0 の考え方である。さらに、Freedom from want/fear は JICA がここ 10 数年間しっかり取り組んできたことだが、尊厳については正面から取り組めてこなかったため、今回、考え方を整理しているところ。

日本政府が人間の安全保障を再定義するため、UNDP に資金拠出をして特別報告書の作成を依頼しているが、我々はそれとは別に「人間の安全保障レポート」を今年度から発刊する想定。人間の安全保障に関するベクトルは同じであり、お互いに持ち寄って、協働しながら進める一面もあるが、報告書としては別の物。

人間の安全保障に関して、人新世という概念やマクロの視点を踏まえた考え方と、ミ

クロの視点を重要視する考え方とが相互補完関係にある。これまでの JICA の人間の安全保障の取組はミクロが多かったが、人間の安全保障 2.0 ではマクロ的な取組への重要性も認識している。(新設した) 政治・ガバナンス領域においても、人間の安全保障の考えに立ち、取組を進めている。

・ F0IP と人間の安全保障との関係について、インド太平洋地域の本部関連部署との議論を進めている。人間の安全保障に関する多様な軸の中で多文化共生の切り口は尊厳の問題に関連する。国際的な安全保障を考える上でも、国内の治安や安定についても、権力のチェックアンドバランスが図られ、多様な文化の価値を相互に認め合うことができないと、人間の安全保障が危機にさらされる。国の安全保障の問題に立ち返って人間の安全保障を考え直さなければならない時期に来ており、検討すべき問題はこれまで以上に広い領域にわたっていると言える。

・ 米中対立のような地政学的な問題に加えて、純粋な経済問題と見ていたはずのサプライチェーンのような 이슈までが安全保障の視野で考えられるようになる中で、改めて JICA が言うところの人間の安全保障とは何か、という問題提起をいただいたものと捉えた。米中対立の中で、昨今は大国の関係分析だけに注力していればよいという風潮、国家安全保障への先祖返りの風潮が増えていると思料。そもそも人間の安全保障は国家だけの安全保障だけでは不十分だという問題意識から生まれたはずで、国家の安全保障への先祖帰りは日本/JICA/開発協力の相手国である途上国にとってもやはり違うであろうという問題意識がある。国家安全保障重視に回帰しつつあるのはやはり大国であり、我々の対象とする途上国(小国)にとっては、隣国に攻められるといった国家からの脅威というよりは、移民流入や民族対立、宗教対立といった問題の方が大きい。大国間競争が激化する狭間で小国が何を考え、何に注力しようとしているかの観点が、F0IP 研究の出発点である。我々が人間の安全保障を考えるときは、途上国が何を国家目標としているか、何を安全保障上の脅威と考えているか、どのように大国を利用しようとしているかを小国視点で考えることを心掛けたい。

・ 人間の安全保障レポートは日英で作成し、かつ毎年、特集(テーマ)を設定して作成する予定。今年度はコロナと人間の安全保障を予定。

《JICA 緒方研究所からの説明を受けた委員コメント》

・ 人間の安全保障 2.0 におけるトピックについて、気候変動や AI のような新しいものに加えて、(人間の尊厳にかかわるコロナもそうだが) 従来の「先進国対途上国」という枠では捉えられない、先進国・途上国に共通の問題が出てきていることが大きな特徴であると思われる。共通の問題は何かを考えて人間の安全保障レポートに含めることで更なる深みが出るのではないかと思料。

●研究の成果発信

・多くの書籍発刊や学会（国際開発学会、国連学会など）での発表、学会誌への研究成果の発表を評価する。

・2020年度の成果物発刊件数がかなり落ち込んだことについて、コロナだけを原因として本当によいのか懸念。例えばワーキング・ペーパー（WP）の発刊件数が8本にとどまったことについて、「仕方なかった」との言い方もできるが、単にできなかったではなく、代替方法の検討ができなかったのかとも考える。書籍を出して頑張ったことやコロナ研究等を進める中での判断なのか、WPへの注力度が落ちたということなのか、懸念する。

・人員数が増えたことは喜ばしいが、その割に数値が伸びなかったことの評価（反省）はしっかりしてもらいたい。来年度以降に研究成果が出てくるものとして期待する。

・特に開発問題にあまり詳しくない研究者にとっても有益だと思うものとして、アジア経済研究所の年報のようなものができることよい。1年間を通じた大きな開発協力等のトレンドを集約したコンパクトなものがあるとよい。ダウンロード数の伸びにもつながるのではないか。

・WP等の査読のスピードが遅いことについて、著名な共同研究者を入れる等の内部査読の実施、ファストラックで改善された側面がある。8本は少ないものの、どのような効果があったのかをもう少し説明いただきたい。アカデミックな研究機関とは異なる実務的な研究機関として、質とスピードのトレードオフが問われる中で、どのような工夫でうまくいって、どのような課題が残るのかを確認したい。

・WPの対象案件は期間が長いプロジェクトが多いと見受ける（カンボジアの自国通貨利用促進、サブサハラ米生産拡大実証研究フェーズ2等）。様々な研究ニーズがある中、長期間で実施するメリットもある一方で新規テーマへの着手ができなくなる/限定される側面もあると思われ、このあたりのバランス・方針や、どのようなポートフォリオを最適と考えられているかについて、確認したい。

・ポリシー・ノートは2018年度に5本発刊され、(当時の)委員会では、有益な取組と高く評価され、世界の援助コミュニティの人たちが読みたがるレベルを目指してほしいといった好意的なコメントも寄せられた。研究所側からも、インパクトがあるトピックでのポリシー・ノートの作成を引き続き検討する等の回答があった。JICA 緒方研究所の強みを生かした実務者向けの成果物であったはずが、2年続けて1件のみであることは非常に残念であり、発刊物の中のポリシー・ノートの位置づけ、2021年度の作成計画を説明いただきたい。

《JICA 緒方研究所からの説明》

- ・ WP の減少について、CARD 研究などはローカルコンサルタントとの契約でデータ収集が必須であったために典型的に停滞した事例だが、リモートでの調査実施手法を内部で共有したり、事業部が有している既存データ等を活用して論文執筆をいかに進められるかは模索してきた。
- ・ アジア経済研究所の年報のような牽引力のあるものを作成すべきとのご提言について、人間の安全保障レポートはその位置づけを目指して発刊する想定。各研究のサマリーも含める構成を考えている。
- ・ ポリシー・ノートについて、2021 年度は第 2 四半期までに 2 本の発刊を予定。さらに後半でも準備中。本数は回復基調と想定。
- ・ 研究のポートフォリオについて、足元の課題について長くやっていく研究と時々タイムリーなテーマに取り組む研究のそれぞれがある。新規テーマ (FOIP 等) に取り組むためには、長期に及ぶ研究の成果を出して終了するという新陳代謝が必要。他方、CARD などの事業部門と一緒に取り組んでいる研究については、事業部門の期待に応える意味でもそれなりに長く取り組むことになる。

●JICA 事業へのフィードバック

- ・ フィードバックを ABC (気づき、示唆、活用) の類型に分けて整理したのは良い。C の事例が増えていないが、この報告資料では 2020 年度の研究成果がどのように事業にフィードバックされたかを記載していることにもよるものと理解。研究成果が実務にいつ利用されるかは、わからない面もあるので、そのような時間差も踏まえて、2020 年度のものに限らず、これまでに蓄積されてきた研究成果が事業で活用された事例を紹介することも有効と考える。その種の事例があるのかご紹介願う。

- ・ 新生 JICA 緒方研究所の基本方針の一つを「現場で得られた知見を分析・統合し、事業にフィードバックする」としていることを踏まえると、C 類型の事例の増加に向けてさらに注力されることを期待する。

《JICA 緒方研究所からの説明》

- ・ フィードバックに時間がかかる点、蓄積された研究成果の活用に関するご意見はまったくご指摘のとおり。このほど、9 年間実施している CARD 研究に関して、プロジェクト実施部署と一緒にポリシー・ノートを作成し、TICAD8 に向けて研究者だけでなく政策関係者にも打ち込んでいくことについて関係者で合意したところ。

●評価指標

- ・ 研究成果のダウンロード数に関する技術的問題はよくわかった。安定したモニタリングシステムの維持に期待。2019 年度と比較してもダウンロード数が下がっていること

なども踏まえて、厳しい目での自己評価をしてもらいたい。

・研究成果のダウンロード数について、報告書への記載は数字・グラフだけではなく、口頭で補足説明された内容も含めて記載する等の工夫があつてよい。別添資料 10 には第 5 期中期目標ではダウンロード数を指標として採用しない方針とされているが、どのような指標を使って研究成果を図ることを考えているか確認したい。

《JICA 緒方研究所からの説明》

- ・研究成果のダウンロード数について、口頭説明の内容を報告書に記載すべきであった点をご指摘のとおりであり、今後留意したい。(山田次長)
- ・ WP について 2019 年度と比してもダウンロード数が下がっていることは真摯に受け止めている。WP の新規発刊数の減少もダウンロード数が伸びなかった一因だが、新規発刊 WP がどの程度ダウンロードされているのか等の分析も重要。新規発刊 WP のインパクトが十分でないケースもあるように見受けており、アウトリーチ戦略とともに検討したい。
- ・ ダウンロード数を指標としないというのは、JICA 全体の業績評価の文脈においては研究関係の指標を絞らなくてはならない中、より安定的に数値を捕捉できる発刊物の本数やセミナーの開催件数などを用いる予定という意味であり、研究所としてのダウンロード数のモニタリング自体は続ける想定。

●実施体制

・研究員が急増したのは喜ばしい話だが、どのような仕組みでこれが実現したのかを確認したい。全体予算は若干減っているが、その中で研究員の人数が増えているというのは、組織の仕組みとして定員が決まっているわけではなく、研究人材で予算の使途を判断できたということなのか。

《JICA 緒方研究所からの説明》

・役職員（内部人材）と外部研究員（有期雇用）とで事情が異なる。役職員については部署ごとの定数はあるが、他部署等が主務の研究者を擁していることが一つの要因。研究者の多様性につながっているが、兼務の研究者が割けるリソースは限られている。外部人材（有期雇用）については定数の制約はなく、既存データの活用などを通じて予算執行を効率化し、人件費を確保できたことも人数増の一因。

《JICA 緒方研究所からの説明を受けた委員コメント》

・人のやりくりについては、JICA 緒方研究所の特色が（他の政府系シンクタンクと比して）どうかという点と関連するが、兼務者の活用をどの程度システマティックに行えるかがポイントの一つ。兼務をうまく進めるには、事業でやるべきことと共通のテーマを研究で追いかけるのも組織戦略上有益なのではないかと思う。

●その他

・委員会の資料が委員会前日の夕方に届いた。今後は少なくとも2-3日前には届くよう
にお願いしたい。

◀JICA 緒方研究所からの説明▶

・資料の送付時期について陳謝。改善を図りたい。

5. 委員長総括

弓削委員長にて、重点的に話したことをキーポイントとして以下のとおり整理した。

- ① コロナ禍の影響がある中で迅速な対応で活動を進めたことは評価できる。一方で、同時に代替的なやり方を通じて WP や他の研究成果を減少させない努力ができたであろうことから、研究所の人材増も踏まえて、さらなる成果発信に期待する。
- ② コロナ関連の積極的な発信も評価する。発信内容の差別化・独自性を出すことに今後も積極的に取り組まれることを期待する。
- ③ 新生 JICA の比較優位を活かした戦略的な研究への取組、成果の活発な発信を継続してもらいたい。オンラインセミナーの洪水が生じていることも踏まえ、研究や発信を戦略的に、かつシークエンスも考慮しつつ実施されることに期待する。研究内容のブランディング化、アイデンティティの明確化も重要。
- ④ 比較優位を活かした戦略を踏まえて世界の援助潮流に引き続き積極的に関与し、発信していくことも期待する。
- ⑤ WP 及びポリシー・ノートの重要性を考慮して発刊増に期待。年報の発刊についても検討ありたい。
- ⑥ 人間の安全保障については、その研究内容について今後どのようなフォーカス、スタンスで研究を進めるか、SDGs との関連も踏まえ検討する必要がある。人間の安全保障レポートがフラッグシップレポートとして国際社会が注目するものになることを期待する。
- ⑦ 研究成果の JICA 事業へのフィードバックについては時間差等も考慮して強化し、C 類型の増加に期待する。
- ⑧ WP 等のダウンロード数について、改善に向けた計画と実施管理、安定したモニタリング体制の整備に努めてもらいたい。

以上